



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 TEL 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,653	0.0	297	△53.7	586	△34.0	114	△73.8
2021年3月期第2四半期	28,644	△7.2	642	△5.7	888	△1.7	435	△5.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 242百万円 (△66.1%) 2021年3月期第2四半期 714百万円 (48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.42	—
2021年3月期第2四半期	16.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	57,508	27,929	44.6
2021年3月期	57,113	28,046	45.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 25,653百万円 2021年3月期 25,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	2.1	2,650	3.9	3,100	2.5	1,600	3.1	61.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	28,794,294株	2021年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,955,577株	2021年3月期	2,993,787株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,816,872株	2021年3月期2Q	25,779,822株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、ワクチン接種が進むことによる経済活動の回復が期待されるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）を策定いたしました。ニューノーマルやDXによって従来のビジネスモデルやプロセスが大きく変わることから、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出など更に取り組んでいます。ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」（注）のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

利益面では売上高は前年同期比と横ばいで推移しましたが、原材料価格の上昇による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益および経常利益は減益となりました。

また、特別利益は日本通信紙の本社ビル売却に伴う固定資産売却益など2億28百万円を計上し、特別損失は独占禁止法関連損失引当金繰入額など3億18百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	286億53百万円	（前年同四半期比 0.0%増）
営業利益	2億97百万円	（前年同四半期比 53.7%減）
経常利益	5億86百万円	（前年同四半期比 34.0%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1億14百万円	（前年同四半期比 73.8%減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務は、新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種が本格化したことで、各種試験運営、企業のノベルティ制作や販売促進キャンペーン再開の動きにより、受注が回復しつつあります。また、付加価値の高いソリューション営業に注力したことにより、営業利益の改善を図りました。

図書館ソリューション業務は公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシングや、DX推進を図る企業からの資料電子化業務が伸びました。

ロール紙は引き続き外出自粛要請発出の影響で受注が減少しております。

この結果、当事業の売上高は148億22百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は80百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

学校での授業が再開されノートやファイルなどのステーションナリーが回復しました。一方、飛沫飛散低減対策用品やリモートワーク関連用品の売上は一巡しました。市販手帳につきましては、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、返品予想額を売上から控除したこと等により利益が減少しております。また、オリンピック関連商品は当初の売上計画を下回りました。

原材料価格の上昇や為替レートの影響もあり、営業利益は減少しました。

この結果、当事業の売上高は96億86百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は2億27百万円（前年同四半期比54.6%減）となりました。

③ オフィスアプライアンス事業

コロナ禍における企業の設備投資抑制に伴いオフィスシュレッダは引き続き低調な状況が続いておりますが、オフィスへの出勤率の増加傾向により、訪問が困難であった保守点検業務は回復しつつあります。大型シュレッダ・破砕機は買い替え需要により売上が伸びました。

オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きは活発で、ローパーティションは好調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は33億63百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1億91百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

④エネルギー事業

木質バイオマス発電は、プレミアム付き売電単価が下落したため売上高、営業利益が減少しました。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7億47百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は29百万円（前年同四半期比75.2%減）となりました。

⑤その他

野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等であり、売上高は32百万円（前年同四半期比22.8%減）、営業損失は24百万円（前年同四半期営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円増加し、284億75百万円となりました。これは商品及び製品が13億40百万円、原材料及び貯蔵品が7億63百万円、現金及び預金が5億49百万円、仕掛品が4億21百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が26億99百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、290億32百万円となりました。これは建設仮勘定が1億78百万円、土地が1億9百万円、繰延税金資産が80百万円、退職給付に係る資産が62百万円それぞれ増加しましたが、機械装置及び運搬具が2億1百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて3億94百万円増加し、575億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億69百万円増加し、192億43百万円となりました。これは短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億43百万円、未払金が4億86百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億58百万円減少し、103億35百万円となりました。これは長期借入金が増加しましたが、繰上返済が13億22百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億10百万円増加し、295億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円減少し、279億29百万円となりました。これは非支配株主持分が51百万円、為替換算調整勘定が31百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が2億12百万円減少したことなどによります。

純資産が減少して総資産が増加したことから、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日発表時の業績予想の修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,467	7,016
受取手形及び売掛金	11,660	8,961
商品及び製品	5,572	6,912
仕掛品	757	1,178
原材料及び貯蔵品	1,510	2,273
その他	2,353	2,136
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	28,315	28,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,592	7,549
機械装置及び運搬具(純額)	5,034	4,833
土地	10,042	10,151
建設仮勘定	28	206
その他(純額)	211	202
有形固定資産合計	22,910	22,944
無形固定資産		
のれん	498	540
その他	260	248
無形固定資産合計	759	789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876	2,893
退職給付に係る資産	783	845
繰延税金資産	476	557
その他	1,000	1,009
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	5,128	5,298
固定資産合計	28,797	29,032
資産合計	57,113	57,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,908	5,265
短期借入金	4,753	7,673
未払金	3,032	2,545
未払費用	456	435
未払法人税等	872	414
賞与引当金	854	819
独占禁止法関連損失引当金	—	310
その他	1,495	1,778
流動負債合計	17,373	19,243
固定負債		
長期借入金	7,697	6,374
退職給付に係る負債	3,344	3,292
繰延税金負債	345	351
その他	305	315
固定負債合計	11,693	10,335
負債合計	29,067	29,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,761	8,767
利益剰余金	10,965	10,753
自己株式	△1,530	△1,511
株主資本合計	24,863	24,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	774
繰延ヘッジ損益	27	1
為替換算調整勘定	80	112
退職給付に係る調整累計額	86	89
その他の包括利益累計額合計	957	977
非支配株主持分	2,225	2,276
純資産合計	28,046	27,929
負債純資産合計	57,113	57,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	28,644	28,653
売上原価	20,988	21,208
売上総利益	7,656	7,444
販売費及び一般管理費	7,014	7,147
営業利益	642	297
営業外収益		
受取賃貸料	82	91
受取配当金	40	40
受取保険金	82	159
その他	137	97
営業外収益合計	343	387
営業外費用		
支払利息	40	33
貸与資産諸費用	22	49
その他	35	16
営業外費用合計	97	98
経常利益	888	586
特別利益		
固定資産売却益	2	227
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	3	228
特別損失		
固定資産処分損	23	0
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	6
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	310
特別損失合計	23	318
税金等調整前四半期純利益	868	496
法人税、住民税及び事業税	427	311
法人税等調整額	△57	△37
法人税等合計	370	273
四半期純利益	498	222
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	435	114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	498	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	10
繰延ヘッジ損益	△22	△26
為替換算調整勘定	△8	31
退職給付に係る調整額	△17	4
その他の包括利益合計	216	20
四半期包括利益	714	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	133
非支配株主に係る四半期包括利益	93	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました運賃及び荷造費、販売促進費等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は151百万円減少し、販売費及び一般管理費は78百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、以降、同委員会の検査に全面的に協力してまいりました。2021年11月4日、同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取通知書を受領いたしました。本件通知書に基づき、当第2四半期連結累計期間において、310百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしております。

3. その他

該当事項はありません。